

選挙と民意

総合情報学部 社会情報学科 八木一郎

Keywords: 世論、多数決、支持率政治

1. 研究目的

日々のさまざまなニュース報道に接する中、国内政治の場面で、「民意」という言葉が頻繁に目に入り、耳に届いてくる。民意の尊重は、民主主義という政治体制を維持するうえで第一義的なことであり、「世論」という言葉と同等の意味で使われているといえる。世論調査で住民の声を聞き、選挙で民意を問う。原発や憲法改正といったテーマでは、世論は二分され、それらが争点になる選挙の場合、その結果には重大な関心が寄せられる。選挙結果に表れた民意を受けて、政治家は政策を遂行することになるわけだ。しかし、最近の政治は果たしてどうか。選挙結果はどこまでが民意なのかを考えてみる。

2. 支持率と世論操作

メディアによる内閣支持率が毎月のように発表される最近の政治は、支持率政治といわれる。支持率が下がれば、政権の求心力は失われ、倒閣の動きが激しくなる。特に衆院小選挙区では、党の顔であるトップの支持度合いが選挙戦を左右する傾向が強まっており、政権与党にとって内閣支持率は選挙の勝敗に関わる重要な指標になっている。今のところ、比較的高い支持率に支えられている与党・安倍内閣だが、安全保障法制、憲法改正、原子力発電などをめぐる世論調査では、賛否が大きく分かれており、政権の目指す方向性が必ずしも世論の評価を得られているとはいえない。一方で、衆院選、参院選ではいずれも与党が勝利し、「安倍一強」の政治状況が続いている。この政治と民意のちぐはぐな感じとかギャップの背景には、選挙の制度自体の問題点がある。加えて政権による世論操作といった側面もがうかがえる。

3. 選挙結果は民意？

選挙の結果を受けて、政治家は「民意を得た」という。「多数決で決まったことだから」と言われれば、従わざるを得ないような空気になる。とはいえ、そもそも選挙は政治家、つまり人を選ぶものであり、政策を選んでいるわけではない。もちろん、政治家の掲げる政策が、選択の手がかりにはなるが、政策は内政から外交まで多岐にわたる。1人の政治家にすべての政策を委ねることができるものでもない。小選挙区制の場合、当選できるのは1人しかおらず、僅差で落選した場合は多くの民意が切り捨てられてしまうことになる。得票率の差と獲得議席の差が大きく異なるという事態も起きている。人々の思いが真に反映された民意というものを、くみとる仕組みを考察する。